

## 欧州特許庁（EPO）、年次レビュー2022を公表

2023年6月28日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2023年6月28日、同庁の年次レビュー2022（Annual Review 2022）をプレスリリース等にて公表した。

本年次レビューでは、主要な業務成果に加えて、品質、環境の持続可能性、国際協力、社会的側面、IT、データ保護、コミュニケーション、欧州特許アカデミーなどの主要分野に関する詳細な付属レポートも併せて公表している。本年次レビューの概要は、次のとおり。

### <出願及び審査処理>

2022年、EPOは過去最高の193,460件（前年比2.5%増）の欧州特許出願を受理した<sup>1</sup>。また、特許審査官は合計362,909件のサーチ、審査及び異議申立業務を実施した。

### <グローバルな影響力を伴う持続可能な成長>

最先端のツールやプラットフォームのリリースにより、EPOの職員は、ユーザーに最高品質の製品とサービスを提供することができている。デジタル・トランスフォーメーション（DX）が新たなマイルストーンに到達する一方で、ユーザーとの対話の活発化は、EPOの製品とサービスが急速に変化するユーザーのニーズに確実に応え続けることに役立っている。

### <戦略計画2023との関連>

2022年は、パンデミックの不確実性の中を進む庁から、変化した状況の中で自信を持って活動する庁へと変貌を遂げた年であった。本年次レビューは、戦略計画2023に沿って、以下の5つの目標を中心に構成されている。

#### 目標1「仕事に専念し、知識豊富でかつ協力的な組織の構築」

- ・ 2022年には、17カ国から77名の新特許審査官を迎え、そのうち36%が女性だった。
- ・ 新たな働き方の柔軟なフレームワーク（NWoW: New Ways of Working flexibility framework<sup>2</sup>）試験運用などの政策変更や、育児休暇などの社会的パッケージの改善を

<sup>1</sup> 欧州特許出願及び欧州特許付与に関する最新の統計や動向については、2023年3月28日に公表された[Patent Index 2022](#)を参照。

<sup>2</sup> すべての職員は希望の勤務地を柔軟に選択可能。勤務地の自宅、海外、オフィスのいずれか、

通じて、より柔軟で家族に優しいサポートを提供した。

- ・ 職員個人の学習を支援するため、2022年には様々な戦略テーマに沿って8回の iLearn Day を開催した。
- ・ EPO は引き続きピアツーピアラーニングにも投資し、2022年には700人以上の職員が的を絞った知識共有活動に参加した。また、2万人が参加した500以上の継続的知識移転イベントも実施した。また、管理職間の学習、職員間交流、コラボレーションを促進するため、マネジメント・コミュニティも発足した。
- ・ EPO は2022年に「Together, stronger<sup>3</sup>」という調査を実施し、職員のエンゲージメント・レベルをモニターしたが、柔軟性、アジャイル・カルチャー、コラボレーション、ダイバーシティ&インクルージョンなど13項目中10項目でポジティブな傾向が見られた。

## 目標2「EPOのITシステムの簡素化及び近代化」

- ・ 新しいデジタルファイルレポジトリ（DFR）の導入による特許付与プロセスのバックエンドのデジタル化により、レガシーデジタルアーカイブツールの廃止というマイルストーンを達成した。
- ・ 2022年は、サーチ・分類関連の中心的なハブである ANSERA<sup>4</sup>に力を注いだ。その結果、安定性、サーチアルゴリズムの性能、結果の視覚化、ユーザーインターフェース、全体的な信頼性が向上した。
- ・ ユーザーとのインタラクションを改善するため、180人以上が参加した7ヶ月間の試験段階を経て、MyEPO Portfolio<sup>5</sup>を立ち上げた。

## 目標3「高品質の成果物及びサービスの効率的な提供」

- ・ 2022年10月1日に特許品質憲章が正式に発効した。この憲章は、特許付与プロセスのあらゆる分野に卓越性をもたらし、イノベーション、競争力、経済成長を促進し、より持続可能な世界に貢献するために、特許制度のすべてのユーザーとどのように協力していくかを反映した一連の原則を定めたもの。
- ・ 隔年で実施しているユーザー満足度調査の枠組みで、ビデオ会議（VICO）による口頭手続に関する専用アンケートを実施し、回答者の77%がVICOによる口頭手続を

---

またはこれら3つの組み合わせから勤務地を選ぶことができる。勤務地での勤務は年間60日以上、海外勤務は年間60日以上であれば、柔軟に選択ができる ([Flexible working model at one of our attractive locations](#))。

<sup>3</sup> 調査は2022年6月8日から6月24日まで実施され、合計5,043人（回答率82%）の職員が参加した。

<sup>4</sup> EPO 内部で使用されているサーチシステム。

<sup>5</sup> MyEPO Portfolio はウェブベースのオンラインサービスであり、簡素化された手続申請のアプローチを提供する。オンラインサービスは、新しい中央手数料支払プラットフォーム（Central Fee Payment platform）の導入によりさらに改善された。

「良い」または「非常に良い」と回答した。2022・2023年調査では7,000人の回答者を数え、多くの分野でユーザーの満足度が高いことが報告された。

- ・ 書面でのコミュニケーションにおける一貫性と完全性を促進するため、欧州特許出願のために発行されるコミュニケーションのための新しい共通テンプレートが試験的に導入された。ユーザーからのフィードバックは概ね好意的であり、2023年にはこの共通テンプレートの使用を拡大する予定。
- ・ 2022年には、サーチ、審査、異議申立の標準ファイルの86.1%が期限内に完了し、引き続き良好な傾向を維持している。業務量が増加しているにもかかわらず、サーチの適時性は、標準的な案件の89.3%が期限内に処理され、平均処理期間は4.9ヶ月であった。
- ・ 36ヶ月以上経過した案件は、2019年の19.1%から2022年には14.3%に減少した。さらに欧州特許の初回出願から付与までの処理期間は44.2カ月であり、標準的な審査案件の78.6%が期限内に処理され、平均処理期間は24.3カ月であった。
- ・ 2022年の異議申立件数は4,346件となり、パンデミック前の5,000件を下回った。また、標準的な案件の異議申立の適時性についても進展があり、44.1%が18カ月以内に完了し、平均期間は19.6カ月であった。

#### 目標4「グローバルな影響を与える欧州特許システム及びネットワークの構築」

- ・ 欧州特許機構は2022年10月、モンテネグロを39番目のEPC加盟国として迎えた。さらに、モルドバ共和国に対し、欧州特許条約（EPC）加盟の勧誘が行われた。
- ・ コンバージェンス・プログラムの下、「クレームのドラフトと構造」及び「コンピュータ実装発明と人工知能の審査実務」にそれぞれ焦点を当てた第5及び第6作業部会は、共通実務に関する勧告を採択して作業を終了した。この成果を踏まえ、行政審議会は、新たに6つの収斂トピックを設けてこの作業を継続することを決定した。
- ・ IT協力プログラムは2022年に大きく前進し、特にフロントオフィス・プロジェクト<sup>6</sup>では、年末までに試験的なオフィスで100件以上の出願が行われるなど、特筆すべき成果を挙げた。その他の重要な取り組みとしては、データ品質プロジェクト、シングル・アクセス・ポータル<sup>7</sup>の成功裏の立ち上げ、ウェブベースのSEARCHシステムの3回目のリリースでは、初めて広範な非特許文献が含まれ、2022年末までに19カ国のほぼ200人の審査官が試験的に参加した。

#### 目標5「長期的な持続可能性の確保」

<sup>6</sup> 国内特許、中間手続、補充的保護証明書、ePCT、EP1001の出願はすべてフロントオフィスに組み込まれ、スペインとリトアニアで実施された。ギリシャと北マケドニアはともにプロジェクトを開始し、さらに6カ国が2023年のプロジェクト実施を約束した。

<sup>7</sup> 2021年に試験的に導入されたパートナー・オフィスとのすべてのデジタル交流を網羅するワンストップショップ。新機能として、PATLIBモジュール、SACEPO専用サイト、国内特許庁がEPOやそのヘルプデスクに連絡できるサービスデスクが追加された（IT Report 2022 p.21）。

- ・ 2030 年までにネット・ゼロの組織を目指すという目標を前進させ、2021 年比で約 713 トン二酸化炭素換算の総排出量削減に成功した。この削減量は、オランダ 618 世帯の 1 年間の電力生産に伴う排出量に相当する。2022 年には、「ウィーン・グリーン・ハブ<sup>8</sup>」プロジェクトが開始された。このプロジェクトは、稼働時にカーボン・マイナスとなるビルの建設を目指すものである。
- ・ また、MyEPO Portfolio プラットフォームの採用・拡大により、2022 年には文書の 52%がオンラインサービス (Mail box) 経由で送信されるなど、大幅な紙の節約も実現した。

— EPO のプレスリリース等は、以下参照 —  
(プレスリリース)

[EPO publishes Annual Review 2022](#)

(ニュースリリース)

[EPO Annual Review 2022 highlights](#)

(紹介動画)

[Video](#)

(年次レビュー2022)

[Annual Review 2022 \(ウェブ版\)](#)

[Annual Review 2022 \(PDF 版\)](#)

(各種附属レポート)

[Quality Report 2022](#)

[Social Report 2022](#)

[Environmental Report 2022](#)

[IT Report 2022](#)

[Data Protection Report 2022](#)

[Communication Report 2022](#)

[Co-operation Report 2022](#)

[European Patent Academy Report 2022](#)

— EPO の 2022 年の特許統計に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

➤ [欧州特許庁 \(EPO\)、2022 年の特許統計を公表 \(2023 年 3 月 28 日\) \(PDF\)](#)

— EPO の戦略計画 2023 に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

---

<sup>8</sup> ウィーンオフィスの全面的な再開発プロジェクトであり、太陽光発電パネルと地熱エネルギーによって、建物が消費するエネルギーよりも多くの再生可能エネルギーが生み出される。エネルギーはまずバッテリーに蓄えられ、夜間に使用されることによって、遅くとも 2050 年までには、建設によって排出される炭素を補うことができる。(Annual Review 2022 p.24)

- [欧州特許庁、戦略計画 2023 を公表 \(2019 年 6 月 28 日\) \(PDF\)](#)
- [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関する最終的なパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 4 月 25 日\) \(PDF\)](#)
- [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関するパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 1 月 28 日\) \(PDF\)](#)

(以上)